



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社
コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光 TEL 06(4708)1271
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,214	8.1	5,172	25.4	5,302	24.0	3,707	66.8
29年3月期	39,042	△1.0	4,125	82.4	4,276	91.0	2,222	25.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,968百万円(64.7%) 29年3月期 2,408百万円(109.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	460 31	—	10.7	10.8	12.3
29年3月期	272 86	—	6.9	9.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 208百万円 29年3月期 134百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,203	36,179	70.6	4,547 77
29年3月期	46,591	33,116	71.0	4,096 76

(参考) 自己資本 30年3月期 36,152百万円 29年3月期 33,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,782	△1,386	△1,080	4,472
29年3月期	3,640	△819	△1,180	3,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	5 00	—	25 00	—	405	18.3	1.3
30年3月期	—	25 00	—	30 00	55 00	440	11.9	1.3
31年3月期(予想)	—	30 00	—	30 00	60 00		13.6	

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	4.2	2,300	△6.8	2,400	△7.1	1,700	△4.5	213 85
通期	43,000	1.9	4,800	△7.2	5,000	△5.7	3,500	△5.6	440 27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,949,580株	29年3月期	8,074,580株
② 期末自己株式数	30年3月期	93株	29年3月期	87株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,055,104株	29年3月期	8,145,434株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,642	8.7	5,009	24.2	5,294	22.5	3,849	90.3
29年3月期	37,375	△2.4	4,035	92.0	4,321	91.4	2,022	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	477 90	—
29年3月期	248 35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,140	34,697	70.6	4,364 70
29年3月期	44,423	31,532	71.0	3,905 23

(参考) 自己資本 30年3月期 34,697百万円 29年3月期 31,532百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	3.5	2,400	△7.5	1,700	△9.1	213 85
通期	41,000	0.9	5,000	△5.6	3,500	△9.1	440 27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
<参考資料>	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて好調であり、景気は回復の足取りを確かなものにいたしました。企業部門では設備投資が増加し、企業業績も拡大いたしました。その結果、家計部門においても、人手不足の強まりから、雇用情勢は良好な状態を維持し、賃金も緩やかに上昇いたしました。しかしながら、朝鮮半島情勢の緊迫化や米中貿易摩擦の激化など、海外情勢は引き続き注視が必要です。

当グループが属しておりますステンレス業界は、国内需給がタイトな状態が続き、材料価格の値上がりから価格の引上げがメーカーから流通へと広がりました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は422億14百万円（前年同期比8.1%増）となりました。製品価格の値上がりと販売数量の増加により、売上高は増収となっております。また収益面におきましては、生産量増加に伴う工場稼働率の向上や、材料価格の上昇による在庫評価益の増加等により、営業利益は51億72百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は53億2百万円（前年同期比24.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、自転車販売子会社の減損損失の発生がありましたが、前連結会計年度に発生した役員退職慰労金等がなくなったため、37億7百万円（前年同期比66.8%増）の大幅増益となりました。

なお、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、平成19年3月期を上回り過去最高益となっております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は406億42百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント営業利益は50億17百万円（前年同期比24.6%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が好調で数量も価格も高水準を維持し、また自動車用も好調であったため、売上高は214億83百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は微減となりましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は112億50百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用は好調でしたが、家庭用金物製品の不振をカバーできず、売上高は19億30百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用が高水準を維持し、売上高は50億60百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

機械部門は、高額な機械販売とメンテナンスの増加により、売上高は9億17百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、ローン規制等により二輪車向けの販売は伸び悩んでいますが、新規採用された四輪車向けの販売が好調で、売上高は10億66百万円（前年同期比2.0%増）となりました。セグメント営業損益は18百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ94百万円の改善となり、黒字化まであと一息というところまでできました。

(そ の 他)

その他事業の自転車販売は、業界全体での過剰在庫の解消に時間を要し、売上高は5億5百万円（前年同期比18.6%減）となり、セグメント営業損益は30百万円の損失となり、損失が拡大しました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
日 本						
ステンレス管	19,460	49.8	21,483	50.9	2,023	10.4
ステンレス条鋼	10,803	27.6	11,250	26.6	447	4.1
ステンレス加工品	1,975	5.1	1,930	4.6	△45	△2.3
鋼 管	4,356	11.2	5,060	12.0	704	16.2
機 械	779	2.0	917	2.2	138	17.7
インドネシア	1,045	2.7	1,066	2.5	21	2.0
そ の 他	621	1.6	505	1.2	△116	△18.6
合 計	39,042	100.0	42,214	100.0	3,172	8.1

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は512億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億12百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加12億77百万円、受取手形及び売掛金の増加8億75百万円、電子記録債権の増加7億74百万円、たな卸資産の増加6億12百万円、投資有価証券の増加3億92百万円、退職給付に係る資産の増加5億10百万円などによるものであります。負債の部は15億49百万円増加いたしました。その増減の主なもの、支払手形及び買掛金の減少11億69百万円、電子記録債務の増加24億46百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11億81百万円、未払法人税等の増加2億98百万円、長期借入金の増加10億55百万円、繰延税金負債の増加2億50百万円などであります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金は28億3百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が増加したことにより30億63百万円増加の361億79百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下し、70.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により37億82百万円の収入となり、投資活動により13億86百万円、財務活動により10億80百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて12億77百万円増加し44億72百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の53億32百万円に加え、仕入債務が12億86百万円増加しましたが、売上債権の増加16億60百万円、たな卸資産の増加6億22百万円、退職給付に係る資産の増加4億52百万円、法人税等の支払額11億79百万円などにより、営業活動全体では37億82百万円の収入（前年同期比3.9%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出13億55百万円などがあり、投資活動全体で13億86百万円の支出（前年同期は8億19百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い4億3百万円、自己株式の取得による支出5億1百万円などにより財務活動全体では10億80百万円の支出（前年同期は11億80百万円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

平成31年3月期は、平成30年3月期同様に国内景気は堅調に推移するものとみております。売上高は材料価格の上昇を製品価格に転嫁しているため増収の予想としております。しかし利益につきましては、材料価格の上昇をすべて製品価格に転嫁できない可能性もあるため、製品価格と材料価格の値差がいくぶん縮小するものとして若干の減益とみております。このような見通しのもと平成31年3月期の業績は、売上高430億円、営業利益48億円、経常利益50億円および親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195	4,472
受取手形及び売掛金	11,593	12,468
電子記録債権	2,491	3,265
たな卸資産	8,938	9,550
繰延税金資産	198	204
その他	279	220
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	26,681	30,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,090	3,103
機械装置及び運搬具（純額）	3,580	3,725
工具、器具及び備品（純額）	157	137
土地	7,859	7,839
リース資産（純額）	3	3
建設仮勘定	143	242
有形固定資産合計	14,835	15,051
無形固定資産		
その他	20	29
無形固定資産合計	20	29
投資その他の資産		
投資有価証券	3,386	3,778
長期貸付金	7	5
退職給付に係る資産	922	1,432
その他	745	750
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,053	5,958
固定資産合計	19,910	21,039
資産合計	46,591	51,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	3,775
電子記録債務	2,212	4,658
短期借入金	500	450
1年内返済予定の長期借入金	1,250	69
リース債務	0	0
未払法人税等	807	1,105
賞与引当金	348	378
その他	1,598	1,443
流動負債合計	11,661	11,881
固定負債		
長期借入金	500	1,555
繰延税金負債	574	824
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	212	233
環境対策引当金	69	65
退職給付に係る負債	203	193
その他	249	268
固定負債合計	1,813	3,142
負債合計	13,474	15,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	16,522	19,325
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,587	34,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,043
為替換算調整勘定	506	515
退職給付に係る調整累計額	161	202
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,761
非支配株主持分	37	27
純資産合計	33,116	36,179
負債純資産合計	46,591	51,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,042	42,214
売上原価	29,722	31,717
売上総利益	9,320	10,496
販売費及び一般管理費	5,194	5,324
営業利益	4,125	5,172
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	45	49
持分法による投資利益	134	208
その他	50	53
営業外収益合計	233	317
営業外費用		
支払利息	27	12
売上割引	24	23
為替差損	3	133
その他	26	18
営業外費用合計	82	187
経常利益	4,276	5,302
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
受取保険金	—	107
特別利益合計	7	107
特別損失		
減損損失	510	42
固定資産除却損	20	33
役員退職慰労金	355	—
環境対策引当金繰入額	32	—
特別損失合計	919	76
税金等調整前当期純利益	3,365	5,332
法人税、住民税及び事業税	943	1,495
法人税等調整額	264	138
法人税等合計	1,207	1,633
当期純利益	2,157	3,699
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△65	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,222	3,707

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,157	3,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	219
為替換算調整勘定	△27	△16
退職給付に係る調整額	38	40
持分法適用会社に対する持分相当額	10	24
その他の包括利益合計	251	268
包括利益	2,408	3,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,476	3,978
非支配株主に係る包括利益	△67	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	15,025	△193	29,897
当期変動額					
剰余金の配当			△407		△407
親会社株主に帰属する当期純利益			2,222		2,222
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の消却			△394	394	—
持分法の適用範囲の変動			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,496	193	1,690
当期末残高	7,360	7,705	16,522	△0	31,587

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	593	520	123	1,237	105	31,240
当期変動額						
剰余金の配当						△407
親会社株主に帰属する当期純利益						2,222
自己株式の取得						△200
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△14	38	254	△67	186
当期変動額合計	230	△14	38	254	△67	1,876
当期末残高	823	506	161	1,491	37	33,116

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	16,522	△0	31,587
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			3,707		3,707
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の消却			△501	501	—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,803	△0	2,802
当期末残高	7,360	7,705	19,325	△0	34,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	506	161	1,491	37	33,116
当期変動額						
剰余金の配当						△403
親会社株主に帰属する当期純利益						3,707
自己株式の取得						△501
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	9	40	270	△10	260
当期変動額合計	219	9	40	270	△10	3,063
当期末残高	1,043	515	202	1,761	27	36,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,365	5,332
減価償却費	975	995
減損損失	510	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△49	△55
支払利息	27	12
為替差損益 (△は益)	4	131
持分法による投資損益 (△は益)	△134	△208
売上債権の増減額 (△は増加)	△591	△1,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	276	△622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20	1,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△384	△452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△239	20
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	31	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
有形固定資産除却損	20	33
その他の資産の増減額 (△は増加)	△142	36
その他の負債の増減額 (△は減少)	176	△150
小計	3,792	4,758
利息及び配当金の受取額	157	207
利息の支払額	△27	△12
法人税等の支払額	△305	△1,179
法人税等の還付額	23	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△816	△1,355
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△103	△3
投資有価証券の売却による収入	11	—
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	2	4
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△1,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,650	100
短期借入金の返済による支出	△1,850	△150
長期借入れによる収入	500	1,160
長期借入金の返済による支出	△869	△1,285
自己株式の取得による支出	△200	△501
配当金の支払額	△407	△403
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	△1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,644	1,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,551	3,195
現金及び現金同等物の期末残高	3,195	4,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,375	1,045	38,421	621	39,042	—	39,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,124	—	4,124	—	4,124	△4,124	—
計	41,500	1,045	42,545	621	43,166	△4,124	39,042
セグメント利益又は 損失(△)	4,026	△112	3,914	△27	3,886	238	4,125
セグメント資産	48,550	2,153	50,703	414	51,117	△4,526	46,591
セグメント負債	16,228	1,779	18,008	599	18,607	△5,133	13,474
その他の項目							
減価償却費	790	139	930	4	934	40	974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	798	19	817	0	818	12	831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,642	1,066	41,708	505	42,214	—	42,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,291	—	4,291	—	4,291	△4,291	—
計	44,933	1,066	46,000	505	46,506	△4,291	42,214
セグメント利益又は 損失(△)	5,017	△18	4,998	△30	4,967	205	5,172
セグメント資産	53,156	1,853	55,010	369	55,380	△4,176	51,203
セグメント負債	17,761	1,580	19,342	636	19,978	△4,955	15,023
その他の項目							
減価償却費	854	92	947	4	952	42	994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,213	5	1,219	16	1,236	100	1,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
—	510	510

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,096円76銭	4,547円77銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	33,116	36,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37	27
(うち非支配株主持分) (百万円)	(37)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,079	36,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,074	7,949

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	272円86銭	460円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,222	3,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,222	3,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,145	8,055

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

— 以上 —

<参考資料>

平成30年5月8日
モリ工業株式会社

平成30年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H29.3.末	当期末 H30.3.末	増 減		前期末 H29.3.末	当期末 H30.3.末	増 減
流動資産	26,681	30,163	3,482	流動負債	11,661	11,881	220
現金及び預金	3,195	4,472	1,277	支払手形及び買掛金	7,156	8,433	1,277
受取手形及び売掛金	14,085	15,733	1,648	短期借入金	1,750	519	△1,231
たな卸資産	8,938	9,550	612	未払法人税等	807	1,105	298
その他	461	408	△53	引当金	348	378	30
				その他	1,599	1,444	△155
固定資産	19,910	21,039	1,129	固定負債	1,813	3,142	1,329
有形固定資産	14,835	15,051	216	長期借入金	500	1,555	1,055
土地	7,859	7,839	△20	役員退職慰労引当金	212	233	21
その他	6,976	7,212	236	退職給付に係る負債	203	193	△10
				その他	897	1,160	263
無形固定資産	20	29	9	負債合計	13,474	15,023	1,549
投資その他の資産	5,053	5,958	905	純資産	33,116	36,179	3,063
投資有価証券	3,386	3,778	392	株主資本	31,587	34,390	2,803
その他	1,667	2,180	513	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
				利益剰余金	16,522	19,325	2,803
				自己株式	△0	△0	0
				その他の包括利益累計額	1,491	1,761	270
				非支配株主持分	37	27	△10
資産合計	46,591	51,203	4,612	負債・純資産合計	46,591	51,203	4,612

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
たな卸資産回転月数	2.75	2.71	△0.04

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	=	設備投資	-	減価償却	-	その他処分等	+	為替換算増減
216		1,323		991		48		△68
日本 (369)		(1,314)		(899)		(46)		(—)
インドネシア (△153)		(9)		(92)		(2)		(△68)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H29.3.末	当期末 H30.3.末	増 減
有利子負債①	2,254	2,078	△176
現預金等換金性のもの②	3,195	4,472	1,277
実質有利子負債①-②	△941	△2,393	△1,452

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 H28. 4-29. 3	百分比 %	当 期 H29. 4-30. 3	百分比 %	増 減
売 上 高	39,042	100.0	42,214	100.0	3,172
売 上 原 価	29,722	76.1	31,717	75.1	1,995
売 上 総 利 益	9,320	23.9	10,496	24.9	1,176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,194	13.3	5,324	12.6	130
営 業 利 益	4,125	10.6	5,172	12.3	1,047
営 業 外 収 益	233	0.6	317	0.8	84
受 取 利 息	3		5		
受 取 配 当 金	45		49		
持 分 法 投 資 利 益	134		208		
そ の 他	50		53		
営 業 外 費 用	82	0.2	187	0.5	105
支 払 利 息	27		12		
売 上 割 引	24		23		
為 替 差 損	3		133		
そ の 他	26		18		
経 常 利 益	4,276	11.0	5,302	12.6	1,026
特 別 利 益	7	0.0	107	0.2	100
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		—		
受 取 保 険 金	—		107		
特 別 損 失	919	2.4	76	0.2	△843
減 損 損 失	510		42		
固 定 資 産 除 却 損	20		33		
役 員 退 職 慰 労 金	355		—		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	32		—		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,365	8.6	5,332	12.6	1,967
法 人 税 等	1,207	3.1	1,633	3.9	426
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△65	△0.2	△8	△0.1	57
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,222	5.7	3,707	8.8	1,485

7. 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	1,060	1. 変動費率の増加	△418
2. 棚卸評価差損益	738	2. 固定費の増加	△385
3. その他	161	3. 為替差損益	△130
計	1,959	計	△933
		差 引	1,026